

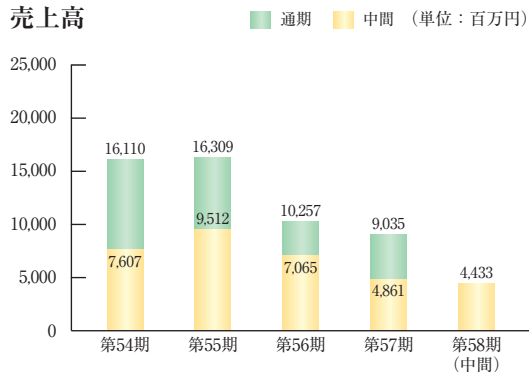
BUSINESS REPORT 2014

第58期 中間報告書
2013.4.1～2013.9.30

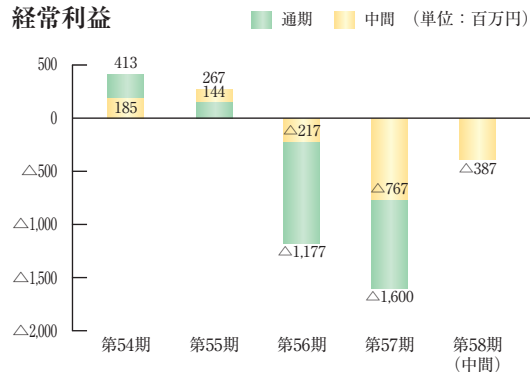
株式会社田中化学研究所

財務ハイライト

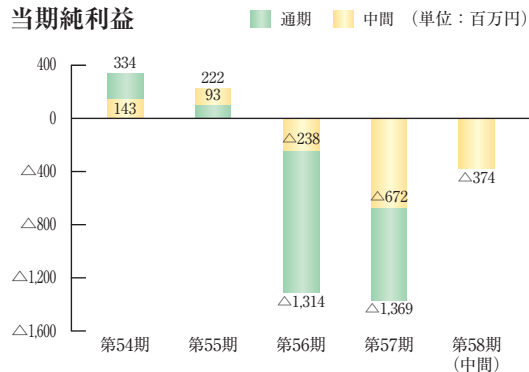
売上高



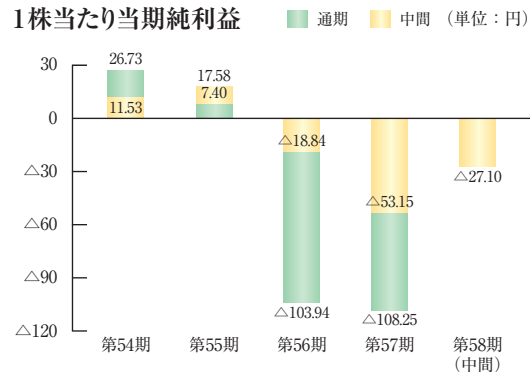
経常利益



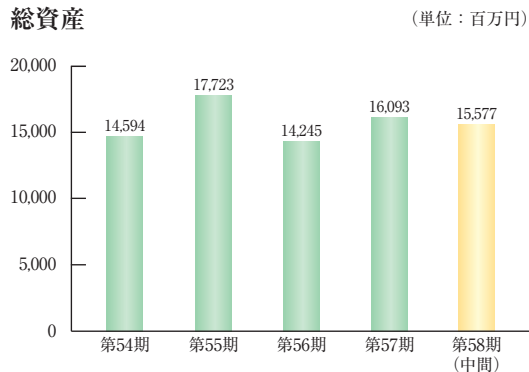
当期純利益



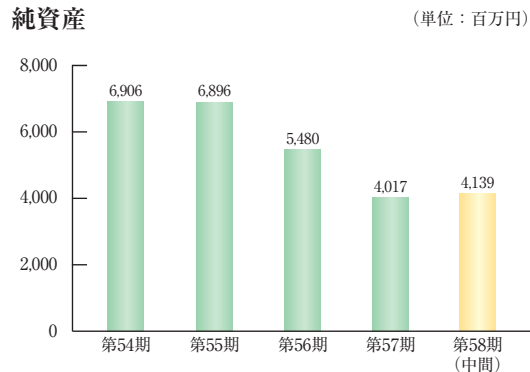
1株当たり当期純利益



総資産



純資産



株主の皆様へ

平素より格別のご理解とご支援を賜り、心から御礼申し上げます。

当社の第58期中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の事業の概況及び中間決算の状況につきまして、ご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



平成25年11月

株式会社田中化学研究所
代表取締役 社長執行役員

田中 保

事業の概況

当中間期における我が国経済は、円安及び株高の動きによる景気回復の期待感が高まり、緩やかな経済回復が見られておりますが、その実態としては長期化する欧州経済の低迷や、新興国の経済成長の減速傾向の影響を受けて不透明な状況は続いております。

そのような経済状況の中で二次電池業界は、中長期的には環境対応車用途や住宅用途への需要拡大が期待されておりますが、それらの用途については未だ本格化までには至っておらず、足許での主流は民生用途であるため、二次電池業界の成長が短期的には鈍化しております。当社の販売数量は98%以上を二次電池用正極材料が占めており、同電池市場への販売動向が当社の業績には大きく影響いたします。

リチウムイオン電池市場は、民生向けではスマートフォンやタブレット機器などの用途による需要伸長はあるものの、ノートパソコンに関しては世界的な景気不調や基本ソフト刷新による買い控えなどの影響を受けて全体としては横ばいとなっております。一方、環境対応車向けについては、ハイブリッド自動車は計画に沿って増加しておりますが、電気自動車は充電インフラや1回の充電での走行距離の問題などにより、本格化時期が遅れております。

ニッケル水素電池市場は、リチウムイオン電池化による民生向け分野用途の減少は継続しているものの、環境対応車分野では旺盛な販売状況が下支えすることとなり全体的な需要は維持されております。

このような市場環境の中、当中間期における当社の販売数量は、当社販売戦略の実行により新規顧客獲得などの動きは出ておりますが、ノートパソコンの販売不調の影響を受けた主力顧客からの受注量の大幅な減少により、前年同期と比較して14.8%の減少となりました。

しかしながら、環境対応車向けニッケル水素電池用正極材料に関しては、旺盛な需要は継続しており、当中間期における販売数量は、前年同期と比較すると約20%増加しました。また、環境対応車向けリチウムイオン電池用正極材料の販売に関しては、ニッケル水素電池向け正極材料の販売数量と比較すると割合は限定的であるものの、計画に沿って数量が増加してきております。

当社といたしましては、新興国正極材料メーカーとの厳しい競合状況は継続しておりますが、環境対応車向け正極材料の受注拡大や高機能製品の事業化、新規顧客獲得やコスト削減策などの戦略を進めて収益面の向上に取り組んでまいります。

以上の結果、売上高4,433百万円（前年同期比8.8%減）、営業損失310百万円（前年同期は営業損失529百万円）、経常損失387百万円（前年同期は経常損失767百万円）、中間純損失は374百万円（前年同期は中間純損失672百万円）となりました。

【ご参考】

（ニッケル国際相場：円換算）

（単位：円/kg）

	4~6月平均	7~9月平均	10~12月平均	1~3月平均
26年3月期	1,491	1,392	—	—
25年3月期	1,393	1,301	1,396	1,616
24年3月期	2,012	1,742	1,435	1,577

（コバルト国際相場：円換算）

（単位：円/kg）

	4~6月平均	7~9月平均	10~12月平均	1~3月平均
26年3月期	2,950	3,076	—	—
25年3月期	2,666	2,360	2,255	2,556
24年3月期	3,349	2,971	2,599	2,693

※ニッケル LME（ロンドン金属取引所）月次平均×TTS月次平均
コバルト LMB（ロンドン発行メタルブリテン誌）月次平均×TTS月次平均

財政状態の状況

当中間期末における総資産は前事業年度末比515百万円減少し、15,577百万円となりました。

その主な要因は、売上債権が247百万円、たな卸資産が231百万円増加した一方、現金及び預金が255百万円、有形固定資産が651百万円減少したことによるものであります。

負債は、前事業年度末比636百万円減少の11,438百万円となりました。その主な要因は仕入債務が304百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、第三者割当増資により資本金及び資本剰余金が428百万円増加しましたが、中間純損失を計上したため前事業年度末比121百万円増加の4,139百万円となり、自己資本比率は26.6%となりました。

なお、平成25年6月21日開催の定時株主総会の決議により、資本剰余金749百万円を利益剰余金に振り替えて欠損補填を行っております。これによる純資産額の変動はありません。

キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して255百万円減少し、当中間期末における資金は、2,968百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、585百万円の減少（前年同期は339百万円の増加）となりました。これは主に税引前中間純損失371百万円に対し、減価償却費592百万円がありましたが、運転資本の増加による資金の減少784百万円があったためであります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、66百万円の減少（前年同期は270百万円の増加）となりました。これは補助金の収入145百万円に対し、設備投資を中心とする有形固定資産の取得による支出209百万円があったためであります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、394百万円の増加（前年同期は30百万円の減少）となりました。これは主に第三者割当増資による収入428百万円があったためであります。

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	前期 (平成25年3月31日現在)	当中間期 (平成25年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	6,634,456	6,713,327
現金及び預金	3,224,108	2,968,539
受取手形及び売掛金	1,831,068	2,079,038
商品及び製品	376,069	582,921
仕掛品	684,832	739,608
原材料及び貯蔵品	302,296	271,986
その他	216,080	71,233
固定資産	9,458,719	8,864,436
有形固定資産	9,250,207	8,598,778
建物（純額）	1,894,022	1,783,834
機械及び装置（純額）	3,463,637	3,120,640
建設仮勘定	2,247,708	2,078,139
その他（純額）	1,644,839	1,616,163
無形固定資産	17,990	12,206
投資その他の資産	190,521	253,451
その他	190,972	253,903
貸倒引当金	△ 451	△ 451
資産合計	16,093,175	15,577,763

科目	前期 (平成25年3月31日現在)	当中間期 (平成25年9月30日現在)
(負債の部)		
流動負債	3,188,084	2,819,043
支払手形及び買掛金	2,472,768	2,167,836
1年以内返済予定の長期借入金	66,000	300,499
未払法人税等	3,977	7,822
引当金	49,156	48,148
その他	596,182	294,736
固定負債	8,887,367	8,619,589
長期借入金	8,616,125	8,348,625
引当金	128,766	116,119
その他	142,476	154,845
負債合計	12,075,451	11,438,633
(純資産の部)		
株主資本	4,039,074	4,093,728
資本金	2,086,246	2,300,621
資本剰余金	2,703,889	2,169,202
利益剰余金	△ 749,061	△ 374,080
自己株式	△ 1,999	△ 2,015
評価・換算差額等	△ 21,350	45,402
その他有価証券評価差額金	18,408	71,531
繰延ヘッジ損益	△ 39,758	△ 26,129
純資産合計	4,017,723	4,139,130
負債純資産合計	16,093,175	15,577,763

損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	前中間期 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間期 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	4,861,134	4,433,601
売上原価	4,648,110	4,084,875
売上総利益	213,024	348,725
販売費及び一般管理費	742,387	658,950
営業損失（△）	△ 529,363	△ 310,225
営業外収益	4,840	19,286
営業外費用	243,023	96,113
経常損失（△）	△ 767,545	△ 387,052
特別利益	294,264	165,224
特別損失	197,297	149,516
税引前中間純損失（△）	△ 670,577	△ 371,344
法人税、住民税及び事業税	2,717	3,246
法人税等調整額	△ 1,017	△ 510
中間純損失（△）	△ 672,277	△ 374,080

キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	前中間期 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間期 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	339,963	△ 585,898
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	270,696	△ 66,021
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,614	394,478
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 6,488	1,872
V 現金及び現金同等物の増減額	573,557	△ 255,568
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,337,129	3,224,108
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	150,602	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,061,288	2,968,539

会社概要（平成25年9月30日現在）

商 号	株式会社田中化学研究所
設 立	昭和32年12月
資 本 金	2,300,621千円
主な事業内容	当社は、二次電池用の正極材料ならびに金属表面処理・触媒用薬品の製造販売を主な事業としております。
従 業 員 数	189名（前事業年度末比6名減）

役員 の 状 況（平成25年9月30日現在）

代表取締役社長執行役員	田 中 保
取締役常務執行役員	茂 莉 雅 宏
取締役執行役員	嶋 川 守 雄
取 締 役	久 野 和 雄
常 勤 監 査 役	上 野 學
監 査 役	増 田 仁 視
監 査 役	篠 原 芳 明

株 式 の 状 況（平成25年9月30日現在）

- ①発行可能株式総数 普通株式 47,000,000株
 ②発行済株式の総数 普通株式 13,900,800株
 ③株 主 数 7,332名
 ④大株主の状況

株 主 名	持株数(株)	持株比率(%)
田中 保	1,264,200	9.09
住友化学株式会社	1,250,000	8.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	460,000	3.31
株式会社福井銀行	300,000	2.16
田中 浩	295,000	2.12
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	258,100	1.86
住友商事株式会社	250,000	1.80
住友生命保険相互会社	210,000	1.51
三菱商事株式会社	202,800	1.46
田中 喜久子	190,000	1.37

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 Tel : 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 (JASDAQ市場)
公告方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.tanaka-chem.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じた場合には、 日本経済新聞に公告いたします。)

ホームページのご案内



田中化学研究所ホームページ
<http://www.tanaka-chem.co.jp/>
最新の当社IR情報等をご覧ください。

お知らせ

株券電子化によるご注意

- (1)株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2)特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- (3)未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。